

2026 年 9 月 9 日 全 3 頁

2026 年 9 月日銀短観予想

AI・半導体需要で製造業は改善、非製造業はコスト増で悪化を予想

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026 年 10 月 1 日に公表予定の 9 月日銀短観において、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+25%pt（前回調査からの変化幅：+3%pt）、同非製造業では+34%pt（同：▲3%pt）を予想する。
- 大企業製造業では、半導体・AI 関連需要の好調さなどを背景に、素材・加工業種ともに景況感が改善するとみられる。「化学」「非鉄金属」「電気機械」など多くの業種で業況判断 DI（最近）の上昇を予想する。他方、「自動車」など一部業種は低下を見込む。
- 大企業非製造業では、幅広い業種で景況感の悪化を予想する。「小売」「宿泊・飲食サービス」などでは、仕入価格やエネルギーコストの増加などが、「建設」「不動産」では金利上昇に伴う資金調達コストの増加などが、景況感を下押ししたとみている。
- 2026 年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.9%と、前回調査からの上方修正を予想する。省力化投資や更新投資に加え、能力増強や半導体関連投資の需要は引き続き強く、企業の設備投資意欲は堅調さを維持するだろう。

図表 1：業況判断 DI の予想

(DI、%pt)	2026年 3月調査 (最近)	2026年6月調査			2026年9月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	(注) 変化幅
大企業 製造業	17	22	5	17	25	3	26	1
大企業 非製造業	36	37	1	28	34	▲3	32	▲2
中小企業 製造業	7	9	2	2	10	1	10	0
中小企業 非製造業	16	15	▲1	8	11	▲4	9	▲2

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【業況判断 DI（最近）】AI 需要で製造業は改善/コスト増で非製は悪化を予想

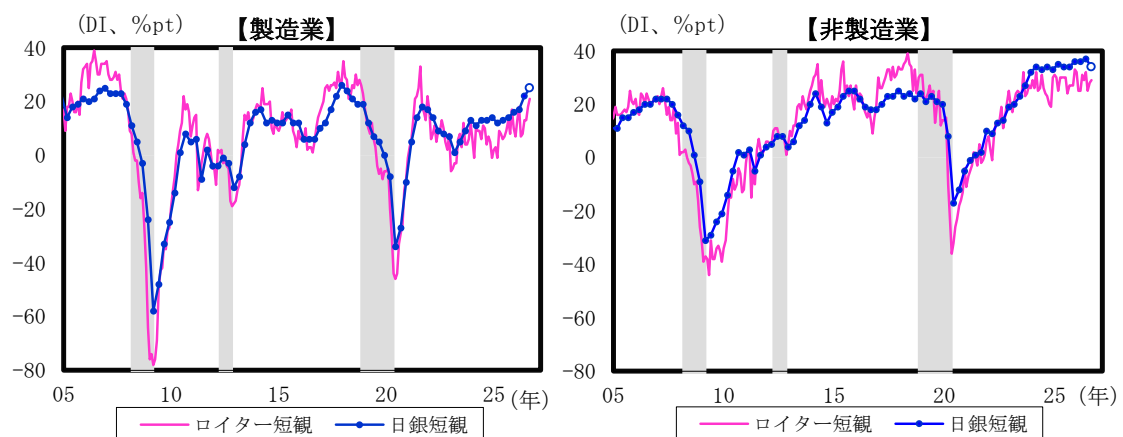
2026 年 10 月 1 日に公表予定の 9 月日銀短観において、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+25%pt（前回調査からの変化幅：+3%pt）、同非製造業では+34%pt（同：▲3%pt）を予想する（図表 1）。

製造業では、半導体・AI 関連需要の好調さを背景に、素材・加工業種ともに景況感の改善を予想する。他方、非製造業では、中東情勢を背景としたコスト増の継続に加え、6 月の利上げの影響もあり資金調達コストの増加が景況感の重石となったとみている。

大企業製造業のうち「素材業種」では、半導体・AI 関連需要の拡大や価格転嫁の進展を背景に「化学」や「非鉄金属」で業況判断 DI（最近）の上昇を見込む。「繊維」や「紙・パルプ」でも景況感の改善を予想する。他方、「窯業・土石製品」ではエネルギーコストの増大が収益を圧迫し、景況感を下押ししたとみている。「加工業種」では、AI・半導体関連需要を受けて「電気機械」で業況判断 DI（最近）の上昇を見込む。また「食料品」では、原材料価格や物流費が上昇する中でも価格転嫁の進展や底堅い需要を背景に、景況感が改善したと予想する。他方、輸出台数や国内販売台数の伸び悩みから、「自動車」は業況判断 DI（最近）の低下を見込む。

大企業非製造業では、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」などで景況感の悪化を予想する。中東情勢を背景とした仕入価格やエネルギーコストの増加が収益を一段と圧迫したほか、物価高を背景とした節約志向が販売の重石となったとみている。また、「建設」や「不動産」でも業況判断 DI（最近）の低下を見込む。労務費や建設資材価格の上昇に加えて、6 月の利上げの影響もあり、金利上昇に伴う資金調達コストの増加が事業環境の重石となったとみられる。

図表 2：日銀短観業況判断 DI（大企業）とロイター短観



(注) 白抜きは大和総研予想。シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府、LSEGより大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】製造業の改善、非製造業の悪化は継続する見込み

9 月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+26%pt（最近からの変化幅：+1%pt）、同非製造業は+32%pt（同：▲2%pt）を予想する（**前掲図表 1**）。

大企業製造業では、AI・半導体関連需要が引き続き企業の景況感を押し上げるとみている。加工業種では「電気機械」や「はん用機械」、「金属製品」などで業況判断 DI（先行き）の上昇を見込むほか、「食料品」でも価格転嫁の進展などを背景に改善を予想する。素材業種では、「石油・石炭製品」や「窯業・土石製品」、「繊維」などの業種で景況感の改善を見込む。大企業非製造業では、各種コストの高止まりや金利上昇観測¹が重石となり、幅広い業種で業況判断 DI（先行き）が低下するとみられる。「建設」や「不動産」で業況判断 DI（先行き）の低下を見込むほか、「小売」や「運輸・郵便」などの業種でも、先行きの悪化を予想する。

【設備投資計画】2026 年度計画：前年度比+7.9%と予想

2026 年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.9%と、前回調査からの上方修正を予想する（**図表 3**）。人手不足対応のための省力化投資や更新投資に加え、能力増強や半導体関連投資の需要が引き続き強く、企業の設備投資意欲は堅調さを維持していると見込まれる。中東情勢の悪化等に伴う原材料価格の高騰は企業の投資判断を慎重化させ得るが、価格転嫁の進展から、コスト増による収益への影響は限定的なものにとどまるだろう（**図表 4**）。

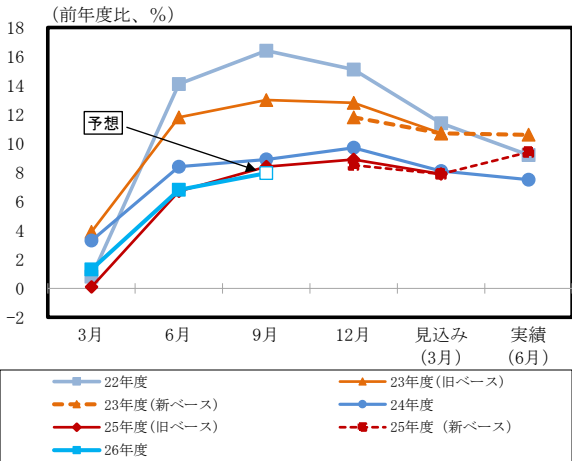
図表 3：設備投資計画

(前年度比、%)		2026年度		
		3月調査	6月調査	9月調査(予想)
全規模 全産業		1.3	6.8	7.9
	大企業 全産業	3.3	11.5	11.9
	製造業	2.7	10.1	11.3
	非製造業	3.6	12.3	12.2
	中小企業 全産業	▲8.1	▲8.3	▲4.8
	製造業	▲1.4	2.6	3.3
	非製造業	▲11.3	▲13.0	▲8.3

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 26 年度の直近値は大和総研予想。含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

¹ 2026 年 9 月短観の回収基準日は 9 月 9 日であり、9 月会合での利上げ観測が織り込まれるとみられる。